

教育家庭新聞

2024年(令和6年)

9月23日

月曜日

第2259号

長月・亥月・菊月

秋分の日(9/22)

寒露(10/8)

霜降(10/23)

第4月曜日発行

発行所 〒111-0053 東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL: 03(3864)8241
FAX: 03(3864)8245
郵便振替口座 1309-53693

購読申込み ☎03(3864)8241 Eメール kks@knews.co.jp

ホームページ https://www.knews.co.jp/

創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 480円

紙面案内

秋の学校図書館特集

2・3面
初めての全国学校給食大会には多数の講演や研究討議、報告、30に及ぶ分科会が目押し。校種を問わず司書教諭や学校図書をはじめ図書館や読書教育関係者の熱気があふれた。開催地・香川県の「23(にさん)」が60(ろくまる)読書運動など特色ある読書活動、情報活用能力の育成に関する分科会をレポートした。その他、夏期長期休暇中に行われた読書・図書館関連の情報をまとめた。

4・5面
食育・学校給食特集……食育推進に学校が組織的に機能することで効果が期待されることについて、栄養教諭、管理職、担任教員、保護者がそれぞれの立場で発言。全校で取り組む食の指導には全体計画が大切であることが確認された。

6面
学校保健・学校安全……セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは災害時の子供への心理的援助には、科学的な根拠による「5つの原則」を基本にした「心のケア」に努めることが大切であると伝えている。

7面
教育旅行・SDGs……今後の教育旅行には、コロナ禍の経験をどのように生かすべきか。全国教育旅行研究協会が7月23日開催した研究大会で、学校、受け入れ側、運営側がそれぞれの立場で討論を行った。

8面
入札・落札情報……東京都教育委員会は2022年5月に発表した「渋谷区「新しい学校づくり」整備方針」に基づいて、「渋谷区立小学校・中学校建て替えロードマップ」により20年間22校を建て替える計画を打ち出した。支援業務の委託事業者を公募旗プロポーザルで募集・選定する。

連載

続・おいしい献立写真

第3回……5面

防災教育への視点

第3回……6面

X(旧Twitter)

@kyoikukatei

KKS Webははこちら→



「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPでもお申し込みいただけます。購読者には、新聞紙に加えて、読者専用WebページにアクセスできるIDとパスワードをお届けします。

1. 電話 03-3864-8241(弊社取次) 2. FAX 03-3864-8245 (1部 480円) 3. ホームページアドレス https://www.knews.co.jp/

お申し込み書(年間10回4800円) 5-12月号が休刊です
お名前
ご職業
ご住所
連絡先
お支払方法

2025年度 文教関係 4兆3883億円を要求

文科省は8月末、今年度予算から1.4兆円(11.5%)増額した一般会計5兆5300億円(対前年比)を2025年度予算要求として発表した。このうち文教関係予算は4兆3883億円。十事項要求、心理・福祉分野に強みを持つ養護教諭の養成・育成プログラム開発、学校給食への有機農産物等活用促進による食の指導充実に関する調査研究などの新規事業が計上された。

2025年度文科省概算要求(抜粋)

Table with 3 columns: Category, 2025年度, 2024年度. Rows include 学校保健の推進, 学校給食・食育の充実, 学校安全体制の整備, 読書活動総合推進事業.

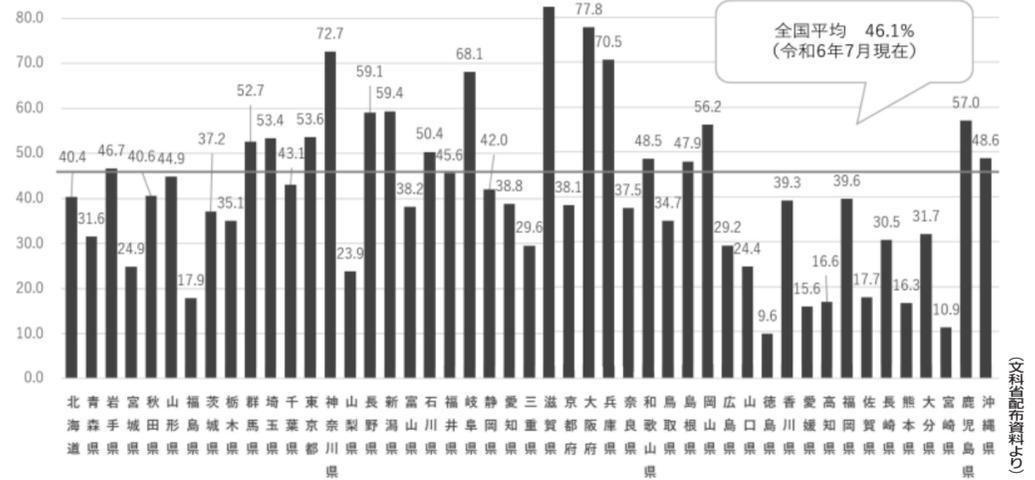
今日的な健康課題に対応
がん、近視、ギャンブル依存症

文科省の2025年度支援スタッフ等に165億円、DXハイスクールのSTEM教育等の高等学校改革に114億2400万円(同1.6%)、学校施設の耐震化・ゼロエミッション化等に2048億2000万円が含まれる。健康教育8億円、学校保健分野ではがんなどの今日的な健康課題をテーマとした「がん検診推進事業」に5100万円、生活習慣病、摂食障害、ギャンブル依存症などの理解と共存を旨とした「地域の外部講師を活用する」。

学校給食・食育では、新規として、学校給食への有機農産物等使用促進による食の指導充実のため、調査研究事業に900万円が計上された。みどりの食料システム確立にむけ、有機農産物の使用促進や、有機農産物の使用を通じた食育の先進事例を創るもの、さらには都道府県の衛生管理指導者への講習会開催、調理施設への派遣と指導の費用に1900万円、食物アレルギーや偏食等の食に関する個々の指導と解決のため栄養教諭の研修、指導事例等の調査研究に4400万円、養護教諭・栄養教諭を支援する人材の学校への派遣に、都道府県・政令指定都市教育委員会が実施する事業費用の1/3を補助する「業務予算化」に加え、図書館と書店が連携するうえの課題等の調査研究費に600万円を計上した。

「第3次学校安全の推進に関する計画(2022年4月閣議決定)」に基づく取組推進等の総合支援事業に2億3900万円、防犯・防災・交通安全教室等の学校安全教室推進に4200万円、学校安全の調査研究に4000万円、スクールガード(SC)やSGLの養成支援等「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に3億4600万円を計上した。

公立小中学校の校内教育支援センター設置率



「地球温暖化の時代が到来した」と国連事務総長に言わしめた。日本の最高気温は今年7月の記録が、7月7日の29.7度で、昨年より1.91度高く過去最高だった。合わせて猛暑を観測された地点も過去最高を数えた。5月より「暑さ寒さも彼岸まで」と言い伝え、秋分を過ぎ少しづつ大気は入れ替わっている。一方、これからの時期、衛生管理の対応では「ロウイルス」への対応が急がれる。夏の暑さで潜んでいたウイルスだが、例年、気温の低下と共に感染の件数が増えている。学校給食では衛生管理基準が定められて以降、食中毒の発生件数は年々減少し、4月4日、5月11日の2回発生した集団食中毒は「ロウイルス」が原因と判明。経路は人から人の感染が多く、暑気が遠くこれからの気が抜けない。

2025年度 不登校への対応 概算要求

教育支援センター機能を強化

増加する不登校への対応として文科省の2025年度概算要求では、「学びの場の確保」や「SWの配置拡大」に加え、不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究等、前年度から約20億円増加した総額100億円を計上した。

支援員やSCの配置増
家庭訪問、保護者支援も

増加する不登校への対応にも通えない子供のため支援員が家庭訪問するといった「アウトリーチ支援体制の強化」(補助率1/3)や、不登校の子供たちの保護者を支援する学習会や広報紙の作成費用を含む「保護者支援体制の強化」(補助率1/3)も計上された。不登校からの復帰段階の子供や不登校の兆候がある子供たちが、自分のペースで学習・生活できる校内の居場所として支

校内教育支援センター
設置率今年度で46%に

「不登校特例校」(不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があり認められた学校)は全国で35校、2024年現在で公立21

全国の不登校特例校

Table listing special schools for truancy across various prefectures: 北海道, 宮城, 東京, 神奈川, 愛知, 岐阜, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 岡山, 香川, 福岡, 大分, 宮崎, 鹿児島.

47都道府県 地域個性が再発見できる 全47巻
ご当地文化百科
丸善出版

哲学部・宗教学部
浅野恵子著
中高生のための学部選びガイド
ぺりかん社

牛乳から世界がわかる
酪農家になりたい君へ「モリ太郎の酪農漫画」付
農文協

世界お金の大図鑑
お金を哲学する!
西村書店

IchigoJamでできる テキストプログラミングの授業
くもん出版

9月1日の君へ
明日を迎えるためのメッセージ
教育評論社